

2022年6月22日

各位

会社名 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS
代表者名 代表取締役社長 CEO 宇野 康秀
(東京証券取引所プライム市場：9418)

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明および TCFD 提言に沿った情報開示開始に関するお知らせ

株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：宇野 康秀、以下、当社）は、環境問題や社会課題が深刻化する中で、優先的に取り組むべき課題として4つのマテリアリティ（重要課題）*1「Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）・Business（当社の事業）」を掲げ、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。

環境領域のマテリアリティ活動の一つとして、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）*2 提言への賛同表明および、提言に沿った情報開示、TCFD コンソーシアムへの参画*3、SBT（Science Based Targets）*4 認証取得への取り組み」を開始したことをお知らせします。

USEN-NEXT
GROUP



TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）*2」の提言に賛同表明および情報開示

当社は、金融安定理事会(FSB)により設置された「TCFD」の提言に賛同表明し、TCFD 提言が推奨する情報開示項目「気候変動のリスク・機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」に基づいた開示を行いました。

以下 URL のサステナビリティサイトにて TCFD が提言する情報開示フレームワークに沿ったデータ開示を行っています。

<https://usen-next.co.jp/sustainability/data/tcfcd.pdf>

賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFD コンソーシアム*3」への参画

当社は、TCFD コンソーシアムへ参画しました。コンソーシアムを有効に活用し、本提言に賛同する他の企業や金融機関との情報交換などを行っています。

パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標 「SBT*4」 認証取得への取り組み

当社は、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標 「SBT」 を認定する機関「SBT イニシアチブ」に対して、認証取得に向けた取り組みを開始いたします。

当社はサステナビリティ活動における重要指標（KPI）も策定しており、今後はKPIに沿った取り組みの強化、実績の管理・開示を行ってまいります。

TCFD 提言の情報開示でも目標の一つとして掲げている WB1.5℃目標「2030年までの Scope1, 2 の CO2 排出量 50%削減」達成に向け、再生可能エネルギー由来電力への切り替えや車両の EV・HV 化など、排出量削減施策に取り組んでまいります。

*1：参考リリース

(2021. 12. 08 サステナビリティ推進・実行体制の強化、マテリアリティ策定について)

<https://usen-next.co.jp/newsrelease/2021/12/hd-sustainability-materiality.html>

(2022. 05. 26 USEN-NEXT GROUP 全事業所使用電力の約 50%を実質再生可能エネルギー由来電力へ切り替え)

<https://usen-next.co.jp/newsrelease/2022/05/hd-sustainable-reenergy.html>

(2022. 06. 20 マテリアリティに沿った重要指標（KPI）を策定)

<https://usen-next.co.jp/newsrelease/2022/06/hd-sustaina-kpi.html>

*2：TCFD とは、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース

(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。TCFD は 2017 年 6 月に最終報告書(「TCFD 提言」)を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

参照元：<https://tcf-consortium.jp/about>



*3：TCFD コンソーシアムとは、TCFD 提言への対応に向けた機運が高まっている中、一橋大学大学院・伊藤邦雄特任教授を始めとする計 5 名が発起人となり、2019 年 5 月に設立されました。TCFD 提言に賛同表明している企業・団体のみ入会可能です。

参照元：<https://tcf-consortium.jp/>



*4：SBT とは、WWF（世界自然保護基金）、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、WRI（世界資源研究所）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブで、世界の企業や団体の温室効果ガスの削減目標が、パリ協定で掲げる「世界の平均気温上昇を 2℃未満に抑える」という目標の達成に向けて、科学的知見と整合した削減目標であるかどうかを審査、認定する機関です。

参照元：<https://sciencebasedtargets.org/>

<本件に関する投資家からのお問い合わせ先>

株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS IR お問い合わせフォーム

<https://usen-next.co.jp/contact/ir/>

以 上